

10月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同月比3.8%上昇し、上昇率は9月より0.8ポイント加速した。都市は3.5%、農村は4.6%の上昇である。食品価格は15.5%上昇し(9月は11.2%)、非食品価格は0.9%上昇(9月は1.0%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は0.5%上昇した¹。1-10月期では、前年同期比2.6%の上昇である。

(参考) (2017年1.6%) (2018年2.1%) →19年1月1.7%→2月1.5%→3月2.3%→4月2.5%→5月2.7%→6月2.7%→7月2.8%→8月2.8%→9月3.0%→10月3.8%

前月比では、9月より0.9%上昇(9月は0.9%)した。食品価格は3.6%上昇(9月は3.5%)した。食品・タバコ・酒価格は9月より2.7%上昇、物価への影響は約0.84ポイント、うち生鮮野菜は1.7%下落(9月は-7.6%)し、物価への影響は約-0.04ポイント、鶏肉類価格は2.5%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、鶏卵価格が1.5%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、水産品価格は1.1%下落、物価への影響は約-0.02ポイントであった。畜肉類価格は14.7%上昇、物価への影響は約0.91ポイント、(豚肉価格は20.1%上昇、物価への影響は約0.79ポイント)であった。果物価格は5.7%下落し、物価への影響は約-0.10ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇し(9月は0.2%)、衣類は0.3%上昇(9月は0.8%)、居住価格は0.0%(9月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、10月が前年同月比1.5%の上昇(9月は1.5%)、前月比では0.1%の上昇(9月は0.2%)である²。1-10月期は1.7%の上昇である。

なお、国家統計局は、10月の前年同月比上昇率3.8%のうち食品・タバコ・酒価格は11.4%上昇し、物価への影響は約3.37ポイントとなり、このうち畜肉類価格は66.8%上昇、物価への影響は約2.92ポイント(豚肉価格は101.3%上昇、物価への影響は約2.43ポイント)、鶏肉価格は17.3%上昇、物価への影響は約0.21ポイントである。このほか生鮮野菜価格が10.2%下落、物価への影響は約-0.27ポイント、鶏卵価格が12.3%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、果物価格は0.3%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、水産品価格は2.7%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、食糧価格は0.5%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。

¹ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

² コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また豚肉価格の上昇要因を除くと、前月比約0.1%上昇、前年同月比約1.3%上昇である。

なお、国家統計局都市司の沈贇高級統計師は、前月比の上昇幅が9月と同水準だったのは、1) 果物・生鮮野菜の供給が充足し、価格が下がり、合計でCPIを0.14ポイント押し下げた、2) 鶏卵価格が上昇から下落に転じた、3) 豚肉価格の上昇がCPI上昇幅の9割近くを占めた、4) 豚肉価格の上昇の牽引と、消費の代替の影響により、牛肉・羊肉・鶏肉・鴨肉価格が1.0-3.1%上昇し、合計でCPIを0.06ポイント押し上げた、4) 季節の変化の影響を受け、アパレル価格が上昇し、5) 国慶節機関の旅行増加により、旅館宿泊・旅行者手数料・航空券価格が上昇し、この3項目でCPIを0.01ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、10月の前年同月比消費者物価上昇幅が、9月より0.8ポイント拡大した特徴として、1) 生鮮野菜価格が下落し、果物価格が上昇から下落に転じ、この2項目でCPIを0.28ポイント押し下げた、2) 豚肉価格の上昇幅が、CPI上昇幅の3分の2近くを占め、3) 牛肉・羊肉・鶏肉・鴨肉・鶏卵価格の上昇率が12.3-21.4%の間で、この5項目でCPIを0.41ポイント押し上げた、3) 医療保健、教育・文化・娯楽、衣料価格が上昇し、CPIを約0.49ポイント押し上げた、4) ガソリン価格が15.4%下落、ディーゼル油価格が16.2%下落し、この2項目でCPIを0.36ポイント押し下げた、としている。

②工業生産者出荷価格

10月の工業生産者出荷価格は前年同月より1.6%下落した。前月比では9月より0.1%上昇(9月は0.1%)した。1-10月期は、前年同期比-0.2%である。

(参考) (2017年6.3%) → (2018年3.5%) → 19年1月0.1% → 2月0.1% → 3月0.4% → 4月0.9% → 5月0.6% → 6月0.0% → 7月-0.3% → 8月-0.8% → 9月-1.2% → 10月-1.6%

10月の工業生産者購入価格は、前年同月比2.1%下落(9月は-1.7%)した。前月比では9月より0.2%上昇(9月は0.2%)であった。1-10月期は、前年同期比0.5%下落である。

また10月の1.6%下落のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約-1.2ポイント、新たなインフレ要因は約-0.4ポイントである。

なお、国家統計局都市司の沈贇高級統計師は、前月比上昇幅が9月と同水準であったにが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、ガス生産・供給業価格が下落から上昇に転じ、2) 鉄金属採掘・洗浄業、鉄金属精錬・圧延加工業、石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅が縮小し、3) 農産副食品加工業の上昇率が9月と同水準となり、4) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格が上昇から下落に転じた、とする。

また、前年同月比では、下落幅が0.4ポイント拡大したが、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業、鉄金属精錬・圧延加工業価格の下落幅が拡大し、2) 鉄金属採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延業価格の上昇幅が縮小し、4) 石炭採掘・洗浄業価格が上昇から下落に転じた、とする。

③住宅価格

10月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比17都市が低下（9月は12）し、同水準は3（9月は5）であった。上昇は50である（9月は53）。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（9月は1）であった。同水準は0（9月は0）、上昇は69（9月は70）である。

国家統計局都市司の孔鵬首席統計師は、「各地方は、党中央・国務院の手配を引き続き貫徹し、『住宅は住むためのものであって、投機のためのものではない』という位置づけを堅持し、不動産市場は一層安定傾向にあり、価格上昇率はある程度反落した。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は0.1%上昇し、上昇幅は9月より0.3ポイント縮小した。うち北京は0.2%下落、上海は0.4%上昇、広州は0.1%下落、深圳は0.4%上昇であった。31の二線都市の新築価格は0.5%上昇し、上昇幅は9月より0.1ポイント縮小した。35の三線都市の新築価格は0.6%上昇し、上昇幅は9月より0.2ポイント縮小した。

前年同月比では、70大中都市のうち、一線都市の新築価格は4.7%上昇し、上昇幅は9月と0.1ポイント拡大した。二線都市の新築価格は8.7%上昇し、上昇幅は9月より0.6ポイント縮小した。三線都市の新築価格は7.7%上昇し、上昇幅は9月より0.7ポイント縮小した」と指摘している。

（2）工業

10月の工業生産は前年同月比実質4.7%増となった。10月は前月比では、0.17%増となった³。主要製品別では、発電量4.0%増（9月は4.7%）、鋼材3.5%増（9月は6.9%）、セメント-2.1%（9月は4.1%）、自動車-2.1%（うち乗用車-8.7%、SUV車2.6%増、新エネルギー車-39.7%）となっている。9月の自動車-6.9%（うち乗用車-12.6%、SUV車-4.0%、新エネルギー車-24.2%）に比べ、自動車・乗用車のマイナス幅が縮小し、SUV車がマイナスからプラスに転じ、新エネルギー車のマイナス幅が拡大した。地域別では、東部3.6%増、中部6.5%増、西部5.8%増、東北3.2%増である。分類別では、国有株支配企業4.8%増、株式制企業5.4%増、外資2.1%増、私営企業5.4%増であった。

（参考）（2017年6.6%）→（2018年6.2%）→19年1-2月期5.3%→3月8.5%→4月5.4%→5月5.0%→6月6.3%→7月4.8%→8月4.4%→9月5.8%→10月4.7%

1-10月期の工業生産は前年同月比実質5.6%増となった。主要製品別では、発電量3.1%増、鋼材9.8%増、セメント5.8%増、自動車-11.1%（うち乗用車-14.8%、SUV車-10.8%、新エネルギー車11.5%増）となっている。

1-10月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は5兆151.0億元、前年同期比-2.9%（1-9月期-2.1%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆4715.5億元、同-12.1%、株式制企業は3兆6623.3億元、同-2.4%、外資企業は1兆2585.0億元、同-4.0%、私営

³ 2019年1月は0.52%増、2月は0.45%増、3月は0.92%増、4月は0.30%増、5月は0.43%増、6月は0.68%増、7月は0.19%増、8月は0.34%増、9月は0.71%増である。

企業は1兆3915.0億元、同5.3%増である。10月の一定規模以上の工業企業利潤総額は4275.6億元、前年同期比-9.9%（9月-5.3%）であった。

1-10月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.28元（1-9月期84.34元、前年同期比0.21元増）である。10月末の資産負債率は56.8%（9月末56.9%、前年同期比0.5ポイント減）であった。

なお、国家統計局工業司の朱虹統計師は、「①ハイテク製造業・戦略的新興産業・装置製造業の利潤の伸びが高かった、②自動車製造業の下落幅が縮小した、③計算機・通信その他電子設備製造業の伸びが加速した、④私営企業・小型企業の利潤は安定的な伸びを維持した、⑤外資の下落幅が縮小した」としている。

（3）消費

10月の社会消費品小売総額は3兆8104億元、前年同月比7.2%増（実質4.9%増）である。なお、自動車を除く伸びは、8.3%増である。10月は前月比では、0.46%増である⁴。都市は7.0%増、農村は8.6%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は1兆2322億元、同1.2%増であり、うち穀類・食用油・食品9.0%増、アパレル・靴・帽子類-0.8%、建築・内装2.6%増、家具1.8%増、自動車-3.3%、家電・音響機器類0.7%増となっている。自動車の伸びは、9月の-2.2%からマイナス幅が拡大した。

（参考）（2017年10.2%）→（2018年9.0%）→19年1-2月期8.2%→3月8.7%→4月7.2%→5月8.6%→6月9.8%→7月7.6%→8月7.5%→9月7.8%→10月7.2%

1-10月期の社会消費品小売総額は33兆4778億元、前年同月比8.1%増、都市は7.9%増、農村は9.0%増である。なお、自動車を除く伸びは、9.0%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は11兆8919億元、同3.8%増であり、うち穀類・食用油・食品10.4%増、アパレル・靴・帽子類2.8%、建築・内装3.4%増、家具5.4%増、自動車-1.0%、家電・音響機器類5.4%増となっている。

1-10月期、一定額以上のレストランの収入は7.1%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は8兆2307億元で、前年同期比16.4%増となった。うち実物商品は6兆5172億元、同19.8%増で、社会消費品小売総額の19.5%を占めている。

（4）投資

①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は51兆880億元で、前年同期比5.2%増であった。10月は前月比では0.40%増である⁵。地域別では、東部4.0%増、中部9.3%増、西部4.9%増、東北-4.5%となっている。内資企業は5.4%増で、1-9月より0.2ポイント減、外資企業

⁴ 2019年1月は0.84%増、2月は0.39%増、3月は0.91%増、4月は0.40%増、5月は0.64%増、6月は0.87%増、7月は0.19%増、8月は0.65%増、9月は0.68%増である。

⁵ 2019年1月は0.45%増、2月は0.42%増、3月は0.42%増、4月は0.40%増、5月は0.39%増、6月は0.41%増、7月は0.41%増、8月は0.41%増、9月は0.42%増である。

は2.0%増、同0.2ポイント増である。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比4.2%増（1-9月期は4.5%）である。うち、鉄道運輸は5.9%増（1-9月期は9.8%）、道路輸送は8.1%増（1-9月期は7.9%）、水利0.6%増（1-9月期は1.9%）、公共施設0.2%増（1-9月期は0.9%）、生態環境保護・環境対策37.4%増、環境モニタリング・対策サービス32.7%増であった。

（参考）都市固定資産投資：（2017年7.2%）→（2018年5.9%）→19年1-2月期6.1%
→1-3月期6.3%→1-4月期6.1%→1-5月期5.6%→1-6月期5.8%→1-7月期5.7%
→1-8月期5.5%→1-9月期5.4%→1-10月期5.2%

インフラ投資：（2017年19.0%）→（2018年3.8%）→19年1-2月期4.3%→1-3月期4.4%
→1-4月期4.4%→1-5月期4.0%→1-6月期4.1%→1-7月期3.8%→1-8月期4.2%
→1-9月期4.5%→1-10月期4.2%

②不動産開発投資

1-10月期の不動産開発投資は10兆9603億円で前年同期比10.3%増である。うち住宅は8兆666億円、14.6%増である。オフィスビルは4988億円、同1.6%増である。地域別では、東部8.4%増、中部10.0%増、西部15.7%増、東北9.5%増となっている。

（参考）（2017年7.0%）→（2018年9.5%）→19年1-2月期11.6%→1-3月期11.8%
→1-4月期11.9%→1-5月期11.2%→1-6月期10.9%→1-7月期10.6%→1-8月期10.5%
→1-9月期10.5%→1-10月期10.3%

1-10月期の分譲建物販売面積は13億3251万㎡で、前年同期比0.1%増（1-9月期は-0.1%）であった。うち、分譲住宅販売面積は1.5%増（1-9月期は1.1%）、オフィスビルは-11.9%（1-9月期は-11.0%）である。地域別では、東部-2.1%、中部0.6%増、西部3.8%増、東北-5.0%である。

（参考）分譲建物販売面積：（2017年7.7%）→（2018年1.3%）→19年1-2月期-3.6%
→1-3月期-0.9%→1-4月期-0.3%→1-5月期-1.6%→1-6月期-1.8%→1-7月期-1.3%
→1-8月期-0.6%→1-9月期-0.1%→1-10月期0.1%

1-10月期の分譲建物販売額は12兆4417億円、前年同期比7.3%増（1-9月期は7.1%）であった。うち、分譲住宅販売額は10.8%増（1-9月期は10.3%）、オフィスビルは-11.5%（1-9月期は-11.1%）である。地域別では、東部6.8%増、中部6.8%増、西部10.1%増、東北3.3%増である。

（参考）分譲建物販売額：（2017年13.7%）→（2018年12.2%）→19年1-2月期2.8%
→1-3月期5.6%→1-4月期8.1%→1-5月期6.1%→1-6月期5.6%→1-7月期6.2%
→1-8月期6.7%→1-9月期7.1%→1-10月期7.3%

10月末の分譲建物在庫面積は4億9323万㎡、9月末比23万㎡減、前年同期比-6.6%で、うち分譲住宅在庫面積は125万㎡減であった。

1-10月期のディベロッパーの資金源は14兆5151億円であり、前年同期比7.0%増（1

－9月期は7.1%)であった。うち、国内貸出が2兆1288億元、7.9%増、外資が131億元、63.2%増、自己資金が4兆6996億元、3.3%増、手付金・前受金4兆9163億元、9.4%増、個人住宅ローン2兆2137億元、14.1%増である。

③民間固定資産投資

1－10月期の全国民間固定資産投資は29兆1522億元であり、前年同期比4.4%増である⁶。

(参考) (2018年8.7%) → (2018年8.7%) →19年1－2月期7.5%→1－3月期6.4%→1－4月期5.5%→1－5月期5.3%→1－6月期5.7%→1－7月期5.4%→1－8月期4.9%→1－9月期4.7%→1－10月期4.4%

(5) 対外経済

①輸出入

10月の輸出は2129.3億ドル、前年同月比－0.9%、輸入は1701.2億ドル、同－6.4%となった⁷。貿易黒字は428.1億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年7.9%) → (2018年9.9%) →19年1月9.2%→2月－20.8%(1－2月期－4.6%) →3月13.8%→4月－2.8%→5月1.0%→6月－1.3%→7月3.3%→8月－1.0%→9月－3.2%→10月－0.9%

輸入：(2017年15.9%) → (2018年15.8%) →19年1月－1.3%→2月－4.6%(1－2月－2.7%) →3月－7.6%→4月4.2%→5月－8.5%→6月－7.1%→7月－5.2%→8月－5.6%→9月－8.3%→10月－6.4%

1－10月期の輸出は2兆379.6億ドル、前年同月比－0.2%、輸入は1兆6976.7億ドル、同－5.1%となった。貿易黒字は3402.9億ドルであった。

1－10月期の輸出入総額が3兆7356.3億ドル、前年同期比－2.5%であったのに対し、対EU3.1%増、対米－14.9%⁸(9月は－14.8%)、対英7.9%増、対日－5.2%⁹(9月は－4.9%)、対アセアン6.4%増である。

1－10月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比－4.8%、紡績0.4%、靴0.3%増、家具1.0%増、プラスチック製品11.3%増、靴－0.1%、玩具26.0%増である。電器・機械は同－0.7%、ハイテク製品は－2.5%である。

⁶ この統計は2012年から公表が開始された。

⁷ 前月比では、輸出－2.4%、輸入－4.9%である。10月の春節要因調整後前年同月比は、輸出－1.3%、輸入－10.2%、前月比では輸出－1.6%、輸入3.7%増である。

⁸ 輸出1月－2.4%→2月－28.6%→3月3.7%増→4月－13.1%→5月－4.2%→6月－7.8%→7月－6.5%→8月－16.0%→9月－21.9%→10月－16.2%、輸入1月－41.2%→2月－26.1%→3月－25.8%→4月－25.7%→5月－26.8%→6月－31.4%→7月－19.1%→8月－22.3%→9月－15.7%→10月－14.3%である。

⁹ 1－10月期の輸出は2576.5億ドル、－2.1%、輸入は1178.1億ドル、－7.6%である。10月の輸出は257.7億ドル、－7.8%(9月は－5.0%)、輸入は116.3億ドル、－7.3%(9月は－6.7%)である。

②外資利用

1-10月期の外資利用実行額は7524.1億元(ドル換算1107.78億ドル)、前年同期比6.6%増(ドル換算2.9%増)であった¹⁰。10月の外資利用実行額は692億元(ドル換算100億ドル)、前年同期比7.4%増(ドル換算2.9%増)であった。

(参考) (2017年7.9%) → (2018年0.9%) → 19年1月4.8% → 1-2月期5.5% → 1-3月6.5% → 1-4月6.4% → 1-5月6.8% → 1-6月7.2% → 1-7月7.3% → 1-8月6.9% → 1-9月6.5% → 1-10月6.6%¹¹

1-10月期のサービス業は5383.5億元、前年同月比13.5%増である。ハイテク産業は2224.8億元、同39.5%増で、ウエイトは29.6%に達した。ハイテク製造業¹²は786.9億元、同5.5%増、ハイテクサービス業¹³は1438億元、同69.3%増であった。

1-10月期、国内地域別では、東部前年同期比6.8%増、中部同6%増、西部同5.2%増である。自由貿易試験区は1083.9億元、23.9%増、ウエイトは14.4%、長江経済ベルトは3683億元、8%増、ウエイトは49%に達した。

1-10月期、国・地域別では、シンガポール31.7%増、韓国23.9%増、アセアン22.1%増である¹⁴。

③外貨準備

10月末、外貨準備は3兆1051億ドルであった。9月末に比べ127億ドルの増加(9月は147億ドル減)である。2ヵ月ぶりに増加に転じた。

④米国債保有

9月末の米国債保有高は、前月比11億ドル減の1兆1024億ドルで、2位。日本は4ヵ月連続1位となり、289億ドル減の1兆1458億ドルである。

(6) 金融

10月末のM2の残高は194.56兆元、伸びは前年同期比8.4%増と、9月末と同水準、前年同期より0.4ポイント加速した。M1は3.3%増で、9月末より0.1ポイント減速、前年同期より0.6ポイント加速した。10月の現金純回収は734億元であった。

人民元貸出残高は150.59兆元で前年同期比12.4%増であり、伸び率は9月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.7ポイント減速した。10月の人民元貸出増は6613億元(9月は1.69兆元)で、前年同期より伸びが357億元減少している。うち住宅ローンは4210

¹⁰ 伸びは人民元ベースである。

¹¹ ドルベースでは、(2017年4%) → (2018年3%) → 19年1月4.8% → 1-2月3.0% → 1-3月3.7% → 1-4月3.5% → 1-5月3.7% → 1-6月3.5% → 1-7月3.6% → 1-8月3.2% → 1-9月2.9% → 1-10月2.9%である。

¹² 航空・宇宙関連機器及び装置製造業、電子・通信設備製造業、計算機・オフィス設備製造業などが含まれる。

¹³ 情報サービス、研究・設計サービス、科学技術成果実用化サービスなどが含まれる。

¹⁴ 1-10月期、ドルベースでは、シンガポール55.2億ドル、韓国50.4億ドル、日本33.3億ドル、米国27億ドル、英国20.3億ドル、ドイツ14.4億ドル、オランダ10.3億ドルである。

億元増、企業等への中長期貸出は 2216 億元増であった。

人民元預金残高は 190.97 兆円で、前年同期比 8.2%増であった。10 月の人民元預金は 2372 億元増（9 月は 7193 億元増）で、前年同期より伸びが 1163 億元減少している。うち個人預金は 6012 億元減、企業預金は 6993 億元減であった。

（参考）M2：2017 年 12 月 8.1%→18 年 12 月 8.1%→19 年 1 月 8.4%→2 月 8%→3 月 8.6%→4 月 8.5%→5 月 8.5%→6 月 8.5%→7 月 8.1%→8 月 8.2%→9 月 8.4%→10 月 8.4%

10 月末の社会資金調達規模残高は 219.6 兆元であり、前年同期比 10.7%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁵は 149.13 兆元、12.5%増、委託貸付残高は 11.67 兆元、-8.4%、信託貸付残高は 7.62 兆元、-3.4%、企業債券残高は 22.81 兆元、14.2%増、地方政府特別債券残高 9.41 兆元、29.6%増、株式残高は 7.26 兆元、4.1%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.9%（前年同期比 1.1 ポイント増）、委託貸付残高は 5.3%（同-1.1 ポイント）、信託貸付残高は 3.5%（同-0.5 ポイント）、企業債券残高は 10.4%（同 0.3 ポイント増）、地方政府特別債券残高は 4.3%（同 0.6 ポイント増）、株式残高は 3.3%（同-0.2 ポイント）である。

10 月の社会資金調達規模（フロー）は 6189 億元であり、前年同期比 1185 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 5470 元増（伸びが前年同期比 1671 億元減）、委託貸付は 667 億元減（減少が 282 億元減）、信託貸付は 624 億元減（減少が 742 億元減）、企業債券純資金調達 1622 億元（99 億元増）、地方政府特別債券純資金調達 200 億元減（減少が 1068 億元増）、株式による資金調達は 180 億元（4 億元増）である。1-10 月期の社会資金調達規模（フロー）は 19.41 兆元であり、前年同期比 3.21 兆元増となった。

（7）財政

1-10 月期の全国財政収入は 16 兆 7704 億元で、前年同期比 3.8%増となった¹⁶。中央財政収入は 8 兆 662 億元、同 4.4%増、地方レベルの収入は 8 兆 7042 億元、同 3.3%増である。税収は 14 兆 1514 億元、同 0.4%増、税外収入は 2 兆 6190 億元、同 27.1%増であった。

（参考）財政収入：（2017 年 7.4%）→（2018 年 6.2%）→19 年 1-2 月 7%→1-3 月 6.2%

¹⁵ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税 5 兆 4346 億元、前年同期比 3.2%増、国内消費税 1 兆 2120 億元、18.7%増、企業所得税 3 兆 6350 億元、5.6%増、個人所得税 8776 億元、-28.6%、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 3323 億元、-9.2%、関税 2364 億元、-3.6%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1 兆 3694 億元であり、10.4%増である。都市維持建設税は 4117 億元、-0.4%、車両購入税は 2927 億元、-0.4%、印紙税は 2157 億元、12.4%増（うち証券取引印紙税は 1132 億元、27.5%増）、資源税は 1583 億元、11.6%増、環境保護税は 218 億元、46.7%増である。不動産関連では、契約税 5168 億元、前年同期比 6.6%増、土地増値税 5477 億元、11.7%増、不動産税 2410 億元、1.5%増、耕地占用税 1146 億元、7.1%増、都市土地使用税 1819 億元、-11.1%であった。

→1-4月 5.3%→1-5月 3.8%→1-6月 3.4%→1-7月 3.1%→1-8月 3.2%→1-9月 3.3%→1-10月 3.8%

1-10月期の全国財政支出は19兆587億円、前年同期比8.7%増であった¹⁷。中央レベルの支出は2兆7577億円、同9.0%増、地方財政支出は16兆3010億円、同8.7%増である。

なお、1-10月期の地方政府基金収入は5兆6740億円、前年同期比9.1%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は同6.9%増（9月は5.8%）であった。

10月末の地方政府債務残高は21兆3800億円。うち、一般債務は11兆9235億円、特別債務は9兆4565億円である。なお、1-10月期に新たに増発した債券は3兆367億円（うち一般債券9070億円、特別債券2兆1297億円）である。10月は、新規債券は発行されていない。このほか借換・再融資債券1兆2420億円である。

（8）雇用

10月の全国都市調査失業率は5.1%、うち、全国25-59歳の調査失業率は4.6%で、9月と同水準であった。31大都市調査失業率は5.1%となった（年間目標は、いずれも5.5%前後）。

（参考）全国都市調査失業率：2018年12月4.9%→19年1月5.1%→2月5.3%→3月5.2%→4月5.0%→5月5.0%→6月5.1%→7月5.3%→8月5.2%→9月5.2%→10月5.1%

31大都市調査失業率：2018年12月4.7%→19年2月5.0%→3月5.1%→4月5.0%→5月5.0%→6月5.0%→7月5.2%→8月5.2%→9月5.2%→10月5.1%

1-10月期の新規就業者増は1193万人（年間目標1100万人以上）¹⁸であった。

（9）社会電力使用量

10月は前年同期比5.0%増である。うち、第1次産業は9.1%増、第2次産業は3.4%増、第3次産業は14.5%増、都市・農村住民生活用は2.7%増であった。

1-10月期は前年同期比4.4%増である。うち、第1次産業は5.2%増、第2次産業は3.0%増、第3次産業は9.3%増、都市・農村住民生活用は5.9%増であった。

（参考）（2017年6.6%）→（2018年8.5%）→19年2月7.2%（1-2月期4.5%）→3月7.5%→4月5.8%→5月2.3%→6月5.5%→7月2.7%→8月3.6%→9月4.4%→10月5.0%

¹⁷ 主な支出は、教育2兆7687億円、前年同期比9.2%増、科学技術6386億円、10.9%増、文化・観光・スポーツ・メディア2859億円、4.2%増、社会保障・雇用2兆5070億円、8.7%増、衛生・健康1兆4324億円、9.9%増、省エネ・環境保護5057億円、15.2%増、都市・農村コミュニティ2兆1436億円、11.3%増、農林・水産1兆6167億円、6.9%増、交通・運輸9628億円、7.9%増、債務利払い7129億円、13.2%増である。

¹⁸ 2018年は1361万人である。

(10) 輸送

1-10月期の鉄道貨物輸送量は35.42億トン、前年同期比6.4%増であった。10月の鉄道貨物輸送量は3.87億トン、前年同期比9%増であった。

1-10月期の道路貨物輸送量は339.63億トン、同5.2%増であった。10月の道路貨物輸送量は36.84億トン、同1.5%増であった。

1-10月期の全社会貨物輸送量は436.44億トン、同5.5%増であった。10月の全社会貨物輸送量は47.42億トン、同2.5%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017年10.7%) → (2018年9.1%) →19年1-2月3.3%→1-3月3.0%→1-4月4.6%→1-5月5.1%→1-6月5.5%→1-7月6%→1-8月6.1%→1-9月6.1%→1-10月6.4%

道路貨物：(2017年10.1%) → (2018年7.4%) →19年1-2月4.1%→1-3月5.9%→1-4月5.8%→1-5月5.8%→1-6月5.7%→1-7月5.8%→1-8月5.8%→1-9月5.7%→1-10月5.2%

全社会貨物：(2017年9.3%) → (2018年7.1%) →19年1-2月4.6%→1-3月6.1%→1-4月6.1%→1-5月6.0%→1-6月5.9%→1-7月6.1%→1-8月6%→1-9月5.9%→1-10月5.5%

(12月3日記)